



I 基本的事項

1 本県の現状

- ①地球温暖化等の状況
- 地球温暖化をパリ協定の努力目標の1.5℃に抑えるためには、地球全体で2050年頃までに温室効果ガス排出量を実質ゼロ(=カーボンニュートラル)にする必要がある。
 - 本県は、2020年12月に「2050年カーボンニュートラルの実現」を宣言
 - 本県の温室効果ガスの総排出量は、2013年度の9,577千t-CO₂をピークに減少傾向
- ②再生可能エネルギーの導入状況
- 本県の豊富なエネルギー資源(全国1位の森林率、全国2位の降水量、全国10位の日照時間)
 - 2019年度の県内の消費電力に対する再生可能エネルギーの電力自給率(発電量)は、82.8%

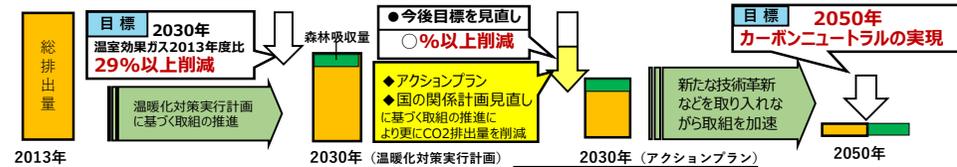
2 本県のカーボンニュートラルに向けた基本的な考え方

- 温室効果ガス排出量の多く(約68%)を占めるエネルギー起源CO₂への対策が重要。排出量削減に向けて、本県の豊かな自然環境を最大限に活用
- ①省エネの推進、②電化の推進、③電力の再生化の推進、④吸収源対策の強化の取組を進める。

3 アクションプランの策定

- 「2050年のカーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」に向けて、「高知県地球温暖化対策実行計画」や、「高知県新エネルギービジョン」の取組に加え、直近の国の動きや、グリーン化関連産業の育成、SDGsを意識した取組などの新たな取組を盛り込む。
- 2050年の目指すべき将来像を示すとともに、その中期目標となる2030年の数値目標を定める。
- 各施策の当面の目標として、産業振興計画の期間と合わせて、2年後の目標を定める。
- 具体的な取組内容や取組主体、期限等を明確にしてオール高知での推進体制を構築していく。

4 アクションプランの目標と達成に向けたアプローチ



5 温室効果ガスの想定削減量と関連施策等

- 産業、家庭など部門別の想定削減量と関連施策、対策が実施された場合の姿等を示す。

現状すう勢での排出量の増加	+ 2%	○部門ごとの対2013年比削減見込み
施策の強化・充実による削減	▲10.1%	
電気のCO ₂ 排出係数の変動による削減	▲13.8%	
森林吸収量	▲6.7%	
≒ ▲29%		

産業 ▲12.5%
家庭 ▲8.7%
業務その他 ▲11.2%
運輸 ▲14.4%
廃棄物 ▲5.8%
その他温室効果ガス ▲10.3%

6 カーボンニュートラルが実現した将来のイメージ

こちの自然や資源を活かし、豊かに暮らす脱炭素社会
 ~高知の豊かな自然環境、地域資源を活用した脱炭素社会の実現~ ●イメージが湧くようにイラストを追加

様々な分野での将来イメージを示す。

7 推進体制

- 県民・事業者・行政等が一体となってオール高知で取組を推進
- 県庁内の「高知県脱炭素社会推進本部(仮)」において、推進・進捗管理。外部委員会「高知県脱炭素社会推進協議会」に報告を行い、助言等を受ける。

II アクションプランの取組

1 取組の方向性

脱炭素なくらし・こうちからは「省エネと再生エネ」+「^{ハチマキ}84の森」+「都市の森」+「持続可能な産業振興」

- 「省エネルギーを推進」するとともに、豊かな資源を活かした「再生可能エネルギーの導入」を進める。
- 森林資源を最大限に活用してCO₂の「吸収源対策を強化」する。
- CLTの普及や県産材の利用促進等を通じた建物の木造化および環境負荷の少ない建築材への置き換えにより、「都市の脱炭素化」を進める。
- 「グリーン化(脱炭素化を目指した取組)」による持続可能な産業振興を進める。
- 「SDGsを意識」しながら、県内全域への脱炭素化に向けて、オール高知で「県民運動を展開」する。

▶ 3つの柱で取組を推進

柱1 CO₂の削減に向けた取組の推進

- 省エネルギーと電化等の推進
- 再生可能エネルギーの活用
- 吸収源対策の強化

柱2 グリーン化関連産業の育成

- 産業のスマート化
- 産学官連携による事業創出
- 脱炭素化につながる新たな製品・サービス、技術開発の支援
- グリーンツーリズム、みどりのプロジェクトによる自然体験

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

- SDGsの浸透に向けた取組の促進
- オール高知で取り組む意識の醸成
- オール高知での取組推進に向けた行政の取組

2 取組内容

- 柱ごとに具体的な取組を列挙
- 骨子案では現行の取組について記載
- 今後、R4年度当初予算も踏まえて新規取組を追加していく

3 全体工程表

- 柱ごとの全体の工程表を示す。国の技術革新等を踏まえるとともに、毎年PDCAサイクルを回して取組を追加

4 重点施策の工程表

- 骨子案ではサンプルのイメージ案
- 重点施策は温暖化対策計画の重点施策をベースに新たな取組等の追加を検討
- 取組内容、取組をする主体についても明示していく。

5 重点施策のKPI

- 骨子案ではサンプルのイメージ案
- 2年後、2030年の取組の重要業績評価指標を設定。CO₂削減効果が量れる参考指標も検討

参考資料

① 主な重点施策の概要

- 最終のアクションプランに添付。個別施策の概要を紹介

② 取組の一覧表

- 最終のアクションプランに添付

アクションプランの主な取組

- **本県の強みである豊富な自然資源を生かした**取組を進める。
- **オール高知で取組**を進める。また、**県庁が率先垂範**して再生可能エネルギーの活用などに取り組む。

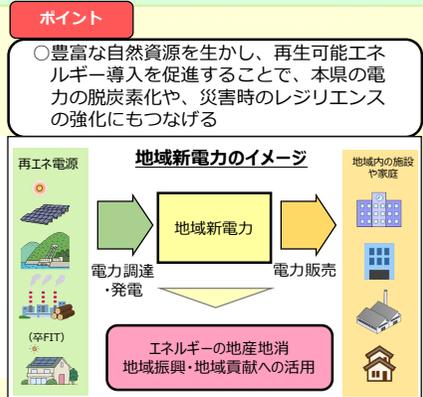
I 本県の強み・地域の特色を生かした取組

豊富な自然資源を生かした再生可能エネルギーの導入推進

- 日照量を生かした**太陽光発電設備等の導入支援を強化**（オンサイトPPAモデル（※1）の活用等）
- 水資源を生かした**小水力発電の導入促進**（適地調査や可能性調査の支援等）
- 森林資源を生かした**木質バイオマスエネルギーの普及促進**（幅広い分野への木質バイオマスエネルギーの導入支援、バイオマス燃料の安定供給）
- 地域の資源を生かした**地域新電力（※2）の立ち上げを支援**（再生可能エネルギー導入等アドバイザー派遣やセミナーによる普及啓発活動等）
- グリーンLPGガスの生産技術開発に向けた研究会との連携

（※1）発電事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み

（※2）地方自治体の戦略的な参画・関与の下で小売電気事業を営み、得られる利益を活用して地域の課題解決に取り組む事業者



持続可能な林業振興を通じた森林吸収源対策の強化

- 適切な森林整備、再造林等の促進（間伐や再造林及び耕作放棄地への早生樹等の植林への支援）
- 民間企業・団体との協働（協定）による森林環境保全活動の促進（協定数増加に向けた企業等へのPR・働きかけの推進）
- 建築物等の**木造化・木質化による都市の脱炭素化の推進**（CLT建築物の普及や、非住宅建築物への県産材の利用促進）
- オフセット・クレジット制度における**クレジットの販売強化**（市町村等と連携した同制度の普及促進、クレジット販売の促進）



II オール高知での県民運動の展開

県民、事業者・行政等の意識の醸成

- **関係団体等と連携した普及啓発の強化**（量販店等と連携した環境にやさしい消費行動の普及啓発等）
- **SDGs（※3）を意識した取組の強化**（こうちSDGs推進企業登録の促進、登録制度の活用等）

（※3）Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標。持続可能でよりよい社会づくりに向けて、国連サミットで2015年に採択され、現在世界規模で取り組まれている国際目標



市町村における様々な取組への支援とその横展開

- **地球温暖化対策実行計画策定・実施体制構築・カーボンニュートラル推進の支援**（簡易版計画策定マニュアルの提供や、好事例の紹介等）
- **国の脱炭素先行地域を目指す意欲ある地域の取組を支援**（市町村・地域の特色ある取組へのハード・ソフト両面の支援）

県の率先垂範等

- **公共施設への太陽光発電設備の導入促進**
- **公用車の電動化（電気自動車等）の推進**



- ポイント**
- 国・地方脱炭素実現会議において脱炭素地域ロードマップを策定（R3.6月）
 - ・2030年度までに少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」を創出
 - ・複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームの構築
 - ・地域と暮らしに関わる分野別（住宅・建築物、商工業・農林水産業等）の施策の実施などが示されている
 - 本県においても脱炭素先行地域の創出に向けた取組の支援や横展開を図る